

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	7		事務事業名 (中事業名)		自主防災組織支援事業					
					()					
予算科目	02		01	02	大事業	04	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード			562		事務開始年度		平成15年度		備 考	
根拠法令等			災害対策基本法第5条第2項						作成月	令和3年9月

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	自主防災会および防災ボランティア団体の活動支援
事業の対象 (誰(何)のために)	自主防災会、防災ボランティア団体
事業の概要 (具体的に何を)	自主防災会が実施する防災訓練や防災資機材の整備、防災ボランティア団体の運営や活動に対して補助金等を交付する。補助金の上限については、自主防災会防災訓練補助金が世帯数に応じて2～5万円、自主防災会防災資機材等整備費補助金が10万円、校区自主防災会連絡協議会防災訓練補助金が20万円、防災ボランティア団体の活動委託金が3万円としている。

●事業費の内訳【DO】

項目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費①		12,360,111円	8,625,000円	14,660,000円
事業にかかる人工		1.00人	1.00人	1.00人
事業にかかる人件費②		7,187,558円	7,266,452円	7,282,778円
総事業費③(①+②)		19,547,669円	15,891,452円	21,942,778円
総 財 源 業 内 費 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	19,547,669円	15,891,452円	21,942,778円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額		-3,656,217円	R2 総事業費③の対前年度比率	-18.70%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		新型コロナウイルスの影響で防災訓練の件数が減少したため。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要		金額
	補助金	校区自主防災会連絡協議会の活動、自主防災会の活動及び資機材の整備に対して補助金を交付		8,595,000円
	委託料	防災ボランティア団体に対しての自主防災活動支援を委託 30,000円×2団体		60,000円

●指標の設定【DO】 (事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果 指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	校区自主防災会連絡協議会及び自主防災会の訓練実施率					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	100	%	100	%	100	%
	実績値	69	%	29	%	*****	
活動 指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	校区自主防災会連絡協議会や自主防災会への補助金交付件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	330	件	330	件	210	%
	実績値④	305	件	198	件	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		64,091円	80,260円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

7

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和4年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	災害発生時の共助の要となる自主防災会が積極的に活動できるよう、今後も支援を続けていく必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
		国・県・市・民間との役割は適切か	—		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
		変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われてないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
		事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
	有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適当か	◎
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
		他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
	評価の総合的なコメント		自主防災会の活動を支援することにより、地域防災力の強化につながり、本市の防災力の底上げを図ることができた。			
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する				
	(理由)	市長のマニフェストに基づき、資機材補助制度の補助率を上げる。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性		自主防災会への支援は地域の特性やそれぞれの災害危険度の把握が必要なことから、民間委託は不可能である。				
事業全体の課題		自主防災会に対して訓練にかかる費用を補助することで防災訓練が実施しやすくなり、地域防災力の向上につながっているが、各自主防災会によって実施回数や内容に偏りがある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の 近隣市の実施状況	平成30年度実績					
	西尾市	自主防災会訓練実施率	61%	自主防災会総数	303団体	
	A市	自主防災会訓練実施率	66%	自主防災会総数	326団体	
	B市	自主防災会訓練実施率	94%	自主防災会総数	73団体	

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	訓練未実施の自主防災会について、防災ボランティア団体の紹介、訓練内容の共有など訓練実施の手助けをすることにより、訓練実施率の向上を図っていく。
--------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	8		事務事業名 (中事業名)		防災倉庫管理事業					
					()					
予算科目	02	01	02	大事業	05	中事業	00	担当課名	危機管理課	
総合計画施策コード		562		事務開始年度		平成18年度		備 考		
根拠法令等		災害対策基本法第49条						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	災害時における災害応急活動を迅速に実施するため
事業の対象 (誰(何)のために)	被災住民及び避難住民
事業の概要 (具体的に何を)	市内の防災倉庫及び資機材庫等に配備している発電機等の始動点検、救助資機材の点検等による維持管理や備蓄食料及び保存水等の充実・更新により、適切な維持管理を行う。

●事業費の内訳【DO】

項 目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費①		50,085,354円	74,565,772円	52,385,000円
事業にかかる人工		0.35人	0.35人	0.35人
事業にかかる人件費②		2,515,645円	2,543,258円	2,548,972円
総事業費③(①+②)		52,600,999円	77,109,030円	54,933,972円
総 財 源 内 費 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	12,117,000円	0円
	県からの支出金	6,389,000円	6,214,000円	4,666,000円
	市費	46,211,999円	58,778,030円	50,267,972円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額		24,508,031円	R2 総事業費③の対前年度比率	46.59%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		地方創生臨時交付金でコロナ対策用品を購入したため。また、防災資機材庫の設置基数が増加したため。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項 目	概 要		金 額
	消耗品費	備蓄食料5,252食、保存水1,6560、コロナ対策用品57施設分等		40,916,919円
	工事請負費	防災資機材庫設置9基、きら市民交流センター支所棟用塗変更工事		32,970,300円
	その他委託料	総合防災倉庫樹木伐採業務2回、きら市民交流センターへの総裁資機材移設業務		389,822円

●指標の設定【DO】 (事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果 指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	災害用備蓄食料配備目標達成率					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	100	%	100	%	100	%
	実績値	74	%	86	%	*****	
活動 指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	災害用備蓄食料の配備数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	210,000	食	210,000	食	210,000	食
	実績値④	155,612	食	180,600	食	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		338円		427円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【D0】

8

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	総合防災倉庫樹木伐採業務
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和5年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	総合防災倉庫の樹木が伸びたままになると近隣住民への迷惑となるため必ず必要である。樹木の必要性も含め、令和5年度頃に見直しをおこなう。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない ー:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
		国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
		変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われてないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
		事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
	有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
		他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		食料や資材、及びそれらを格納する資機材庫等を増やしているため、今後もコストが増えることが予想されるが、可能な限りコスト削減に取り組んでいきたい。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	目標値までの増加は順調に推移しており、目標達成後も必要数を維持していく必要があるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性		令和3年度より防災資機材の点検業務をシルバー人材センターへ委託しているので、このまま継続していきたい。				
事業全体の課題		備蓄食料・保存水を拠点集中管理から避難所ごとの個別配備へ移行する計画であるため、賞味期限や在庫の管理が今までと比べ膨大となるため、適正な管理をする上で困難を極めると考える。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	避難者一人あたりの食料備蓄数 西尾市 一人あたり2.5食 A市 一人あたり4.1食 B市 一人あたり6.7食
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	備蓄物資等の適正な管理を外部委託を含め検討し、可能であれば備蓄食料・保存水等の備蓄量増加も併せて検討していく。
--------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	9		事務事業名 (中事業名)		防災啓発事業					
					()					
予算科目	02	01	02	大事業	06	中事業	00	担当課名	危機管理課	
総合計画施策コード		561		事務開始年度		平成19年度		備 考		
根拠法令等		災害対策基本法第8条第2項第13号及び第19号						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	市民の防災意識の向上
事業の対象 (誰(何)のために)	一般市民
事業の概要 (具体的に何を)	防災に関する講座を開き、西尾市の被害想定や、災害時にとるべき行動などを理解していただく。イベントに出向き、地震体験車により実際に震度7の地震を体験してもらうなど、市民の危機意識の向上を図る。災害クッキング講座を実施し、災害時の食について身近に考えていただく機会とする。

●事業費の内訳【D0】

項 目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費①		732,922円	143,941円	854,000円
事業にかかる人工		0.10人	0.10人	0.10人
事業にかかる人件費②		718,756円	726,645円	728,278円
総事業費③(①+②)		1,451,678円	870,586円	1,582,278円
総 財 源 業 内 費 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,451,678円	870,586円	1,582,278円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額		-581,092円	R2 総事業費③の対前年度比率	-40.03%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一般市民向けの災害クッキング講座を中止したため。また、啓発ブースの出展を予定していた西尾祇園祭を始めとする行事が中止されたため。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項 目	概 要		金 額
	消耗品費	中学生向け災害クッキング講座材料費		82,561円
	講師謝礼	中学生向け災害クッキング講座講師謝礼		61,380円

●指標の設定【D0】 (事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果 指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的							
	具体的な指標	市民への防災啓発実施人数(アンケート)						
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位	
	目標値	1,300	人	1,300	人	1,300	人	
	実績値	1,076	人	78	人	*****		
活動 指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)							
	具体的な指標	市民への啓発実施回数						
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位	
	目標値	10	回	15	回	15	回	
	実績値④	21	回	6	回	*****		
活動一単位当たりの コスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		69,128円		145,098円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

9

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和4年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	災害クッキング講座は令和4年度で終了予定。出展啓発は、地域の被害想定を理解し、災害発生時に自分の身は自分で守る「自助」の大切さを広めるため終了時期未定。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
		国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
		変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われてないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
		事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
	有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	○
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
		他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		事業全体として概ね適正に実施されている。				
事業の方向性		(評価)	3 今後は、内容を見直して事業を縮小する			
		(理由)	災害クッキング講座については令和4年度で一旦終了予定のため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性		啓発に使用する地震体験車は、取扱講習会を受講した自治体職員のみが取扱いできるため、民間委託等は不可。				
事業全体の課題		新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受ける事業であるため、状況が改善されないうちは計画通りに実施できない。また、災害クッキング講座に代わる啓発活動を考える必要がある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	令和2年度実績 西尾市 防災講座・イベント啓発 6回 78人 (アンケート回答者数) A市 防災講座・イベント啓発 5回 136人 B市 防災講座・イベント啓発 20回 621人
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	災害クッキング講座に代わる新たな事業を含め、被害想定に即した啓発に取り組む。また、啓発実施人数が増加するように手法も検討する。
--------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	10		事務事業名 (中事業名)		生活用水管理事業					
					()					
予算科目	02	01	02	大事業	07	中事業	00	担当課名	危機管理課	
総合計画施策コード		562		事務開始年度		平成19年度		備 考		
根拠法令等		災害対策基本法第49条						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	災害時の生活用水および飲料水の確保
事業の対象 (誰(何)のために)	被災した市民
事業の概要 (具体的に何を)	飲料水兼用耐震性貯水槽と井戸の保守点検や水質検査を行っている。また、市民より災害時に地域住民へ水を提供いただける井戸（災害時協力井戸）を広く募集し、登録者へ看板を渡している。（平成29年度までは災害時協力井戸についても水質検査を行っていた。）

●事業費の内訳【DO】

項 目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費 ①		1,297,476円	2,345,204円	1,114,000円
事業にかかる人工		0.05人	0.05人	0.05人
事業にかかる人件費②		359,378円	363,323円	364,139円
総事業費③(①+②)		1,656,854円	2,708,527円	1,478,139円
総 財 源 業 内 費 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,656,854円	2,708,527円	1,478,139円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額		1,051,673円	R2 総事業費③の対前年度比率	63.47%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		飲料水兼用耐震性貯水槽用緊急遮断弁点検について、数年に一度行う部品の分解整備を行ったため。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項 目	概 要		金 額
	委託料	飲料水兼用耐震性貯水槽用緊急遮断弁点検（4件）		1,690,700円
	需用費	浄水器用消耗品等		328,904円
	負担金	飲料水兼用耐震性貯水槽の水質検査負担金		275,000円

●指標の設定【DO】（事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。）

成果 指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	飲料水兼用耐震性貯水槽の災害時の貯水量					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	960	m ³	960	m ³	960	m ³
	実績値	960	m ³	960	m ³	*****	
活動 指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	飲料水兼用耐震性貯水槽の水質検査件数及び緊急遮断弁点検件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	13	件	14	件	5	件
	実績値④	13	件	14	件	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		127,450円	193,466円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

10

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和4年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	既存の飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理を引き続き行っていく必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない ー:いずれにも該当しない

評価	評 価 項 目		評価	評 価 項 目		評価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか	○
		国・県・市・民間との役割は適切か	—		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
		変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われてないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
		事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
	有 効 性	事業の目的は達成できているか	◎	公 平 性	受益者に偏りはないか	◎
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	—
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	—
		他市町村と比べて上位に位置しているか	◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		飲料水兼用耐震性貯水槽や井戸を災害時に円滑に活用できるよう、適切な維持管理を行うことができた。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	既に防災井戸や災害時協力井戸の水質検査を廃止。飲料水兼用耐震性貯水槽の水質検査も令和3年度から廃止した。災害時に備え、現行どおり維持管理に努める。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性		災害時協力井戸については、広く公募する必要があること、登録内容を自主防災会長に通知しなければならないことから、民間委託は不可能である。				
事業全体の課題		井戸や飲料水兼用耐震性貯水槽の設置場所について、市民への周知が不足している。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の 近隣市の実施状況	西尾市 飲料水兼用耐震性貯水槽10基 井戸397件 A市 飲料水兼用耐震性貯水槽0基 井戸0件 B市 飲料水兼用耐震性貯水槽10基 井戸約229件
-------------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上 に向けた意見等	なし
---------------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	設置場所について周知方法を検討していく。
--------	----------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	11		事務事業名 (中事業名)		防災訓練事業					
					()					
予算科目	02		01	02	大事業	10	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード			561		事務開始年度		不明		備 考	
根拠法令等			大規模地震対策特別措置法第32条災害対策基本法第48条						作成月	令和3年9月

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	地震災害に対する防災体制の確立及び市民の防災意識の高揚を図るため
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市、防災関係機関、学校、病院、ボランティア団体、一般市民
事業の概要 (具体的に何を)	市役所外では実動訓練を実施し、市役所庁舎内では各課BCP訓練を実施。実動訓練では、防災関係機関や自主防災会、学校関係者等と連携しながら地域住民と一体的に取り組む訓練を実施。

●事業費の内訳【D0】

項 目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費 ①		1,025,670円	36,300円	1,351,000円
事業にかかる人工		0.20人	0.10人	0.20人
事業にかかる人件費②		1,437,512円	726,645円	1,456,556円
総事業費③(①+②)		2,463,182円	762,945円	2,807,556円
総 財 源 業 内 費 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	2,463,182円	762,945円	2,807,556円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額		-1,700,237円	R2 総事業費③の対前年度比率	-69.03%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、愛知県・西尾市地震・津波防災訓練が中止となった。市としても単独で実施を試みたが、実動訓練は実施できなかったため。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項 目	概 要		金 額
	消耗品費	総合防災訓練のチラシやプログラム用紙購入費用		36,300円

●指標の設定【D0】 (事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果 指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的							
	具体的な指標	市民の防災意識の向上(防災訓練に参加した人の数)						
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位	
	目標値	25,000	人	25,000	人	25,000	人	
	実績値	36,344	人	31,205	人	*****		
活動 指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)							
	具体的な指標	総合防災訓練の実施回数						
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位	
	目標値	1	回	1	回	1	回	
	実績値④	1	回	1	回	*****		
活動一単位当たりの コスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		2,463,182円		762,945円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

11

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	
事業の終了時期	-	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	-		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評 価 項 目		評価	評 価 項 目		評価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
		国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
		変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われてないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
		事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
	有 効 性	事業の目的は達成できているか	◎	公 平 性	受益者に偏りはないか	○
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	◎
		他市町村と比べて上位に位置しているか	—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		新型コロナウイルスにより、昨年度は実動訓練が実施できなかったため比較し難いが、防災訓練は実施していかなければならない。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	いつ起こるかかわからない災害のため、その時の社会情勢に合わせ訓練を実施していく必要性があるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性		市主催の行事であるため、実施の方向性として民間委託や市民協働では難しい。				
事業全体の課題		関係機関との調整に係る負荷が高い。また準備・片付けに数日必要となる。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	どの市も毎年実施しており、同じような状況である。
---------------	--------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	・避難所設営・運営のための訓練を実施するのはどうか。宿泊型の訓練を実施するのはどうか。また、避難所配置職員と自主防災組織の連携が必要であり、避難所配置職員と災害対策本部との連携も必要である。またDMA T等の連携もできると現実的な訓練となるだろう。
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	提案していただいた訓練案の中でできる訓練から実施を検討していく。
--------	----------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	12		事務事業名 (中事業名)		交通安全対策事業					
					()					
予算科目	02	01	09	大事業	02	中事業	00	担当課名	危機管理課	
総合計画施策コード		571		事務開始年度		平成5年度		備考		
根拠法令等		西尾市交通安全に関する条例						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	交通安全意識を高め、人身事故を減少させる。
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市民及び市内勤務者、市内道路利用者
事業の概要 (具体的に何を)	すべての道路利用者に対し、交通事故を起こさない・起こさせない意識を持ってもらうための交通安全啓発及び交通安全教育を実施する。

●事業費の内訳【DO】

項 目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費①		21,541,957円	26,419,105円	31,220,000円
事業にかかる人工		0.80人	1.00人	1.00人
事業にかかる人件費②		5,750,046円	7,266,452円	7,282,778円
総事業費③(①+②)		27,292,003円	33,685,557円	38,502,778円
総 財 源 内 費 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	1,000,000円	2,870,000円	3,890,000円
	市費	26,292,003円	30,815,557円	34,612,778円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額		6,393,554円	R2 総事業費③の対前年度比率	23.43%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		令和2年度から西尾市高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助金、令和3年度から西尾市自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金の事業が開始したため。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項 目	概 要		金 額
	委託料	西尾市交通安全推進協議会委託料(地区交通指導員報償費83,160円×120名など)		18,232,000円
	補助金	西尾市高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助金(160件)		4,751,000円
	負担金	愛知県交通安全協会西尾支部負担金(人口割 172,435人×12.5円=2,155,000円、定額分 100,000円)		2,255,000円

●指標の設定【DO】 (事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果 指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	夕方及び夜間(PM5～AM5)における、人身事故発生件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	230	件	200	件	150	件
	実績値	214	件	155	件	*****	
活動 指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	夕方及び夜間における交通事故防止啓発品(反射材)の配布数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	5,000	個	5,000	個	5,000	個
	実績値④	5,000	個	4,800	個	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		5,458円	7,018円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

12

事業の委託状況	全て委託している	委託の内容	交通安全啓発事業
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	交通安全対策事業は悲惨な交通事故を抑止するために行われるものであり、交通事故が無くならない限り、継続する必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない ー:いずれにも該当しない

評価	評 価 項 目		評価	評 価 項 目		評価	
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか	○	
		国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎	
		変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われてないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○	
		事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	◎	
	有 効 性	事業の目的は達成できているか	○	公 平 性	受益者に偏りはないか	◎	
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎	
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎	
		他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎	
評価の総合的なコメント		感染症の影響により新しい啓発活動の形が求められている中、事業を止めることなく実施できている。					
事業の方向性		(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
		(理由)	交通事故抑止のため、社会情勢を踏まえて事業を実施しているため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性		啓発活動等に幅広くご協力いただくことで事業の効果が高まるので、市民共同の拡大を目指したい。					
事業全体の課題		交通安全対策は道路管理者や警察等関係団体の協力が不可欠であるので、協力して総合的な対策を実施したい。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	感染症の影響により、啓発活動や交通安全教室が中止となる等、在り方を見直している。
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	愛知県の目転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の施行に伴う、市民の目転車の安全利用の促進が求められる。
-----------------	---

●改善案【ACTION】

今後の改善策	市民のヘルメット利用の促進や、事故にあわないための反射材の普及を目指した事業を実施する。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	13		事務事業名 (中事業名)		防犯灯設置費補助事業					
					()					
予算科目	02	01	09	大事業	03	中事業	00	担当課名	危機管理課	
総合計画施策コード		572		事務開始年度		平成5年度		備 考		
根拠法令等		西尾市安全なまちづくり条例第7条第2号						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	町内会が防犯上の安全を確保するために行う防犯灯設置工事費に対して補助金を交付することにより、「明るく住みよい西尾市」を実現することを目的とする。
事業の対象 (誰(何)のために)	防犯上効果的であると認められる場所に設置及び更新又は改設（ＬＥＤ化）するもので、明るくすることにより、市民が安心して通行できる道路にする。
事業の概要 (具体的に何を)	町内会が上記目的のために行った工事に対して、申請に基づき補助金を交付する。補助率 2/3、上限25,000円

●事業費の内訳【DO】

項 目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費①		15,930,300円	9,004,800円	9,200,000円
事業にかかる人工		0.60人	0.60人	0.60人
事業にかかる人件費②		4,312,535円	4,359,871円	4,369,667円
総事業費③(①+②)		20,242,835円	13,364,671円	13,569,667円
総 財 源 業 内 費 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	20,242,835円	13,364,671円	13,569,667円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額		-6,878,164円	R2 総事業費③の対前年度比率	-33.98%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		令和元年度は蛍光灯等の防犯灯のＬＥＤ化工事が補助対象となっていたが、令和2年度はＬＥＤ化工事ではなく、球替えを補助対象としたため、補助対象経費の単価が下がり減額となった。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項 目	概 要		金 額
	補助金	防犯灯設置費補助金		9,004,800円

●指標の設定【DO】 (事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果 指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	犯罪発生件数(刑法犯)の減少(毎年1%減を目標)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	846	件	838	件	762	件
	実績値	952	件	770	件	*****	
活動 指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	防犯灯の年間設置本数(更新、改設含む)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	500	基	500	灯	200	灯
	実績値④	804	灯	792	灯	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		25,178円		16,875円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【D0】

13

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和4年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	市内の防犯に効果が有り今後も継続する必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
		国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
		変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
		事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
	有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	◎
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	—		受益者負担の割合は適切か	○
		他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		本事業は安心安全なまちづくりに必要であり、年々犯罪発生件数も減少しているため効果的であるとする。				
事業の方向性		(評価)	6 その他			
		(理由)	防犯灯の修理を防犯灯一斉LED化業務の受託者を行うことによって、市及び町内会の事務負担を軽減する。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性		-				
事業全体の課題		防犯灯の設置基準を考えていく必要がある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A:補助事業を行っていたが、令和元年度から民間事業者へESCO事業として一斉LED化と維持管理を委託する(プロポーザル済み) B:補助事業を行っているが、リース契約による一斉LED化と維持管理を行っていく。C:一斉LED化し、民間事業者が維持管理を行っている。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	防犯灯一斉LED化業務で得られる調査結果をもとに、今後の効率的な運用を検討していく。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	14		事務事業名 (中事業名)		防犯対策事業					
					()					
予算科目	02	01	09	大事業	04	中事業	00	担当課名	危機管理課	
総合計画施策コード		571		事務開始年度		平成5年度		備 考		
根拠法令等		西尾市安全なまちづくり条例						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	犯罪発生件数及び子どもを対象とした不審者被害を減少させ、安心して生活のできるまちづくりを行う。
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市民及び市内勤務者
事業の概要 (具体的に何を)	防犯啓発活動及び小中学校の児童生徒下校時間帯のパトロールを行う。

●事業費の内訳【D0】

項 目		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費①		13,998,191円	9,357,049円	9,596,000円
事業にかかる人工		0.40人	0.40人	0.40人
事業にかかる人件費②		2,875,023円	2,906,581円	2,913,111円
総事業費③(①+②)		16,873,214円	12,263,630円	12,509,111円
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	82,690円	15,400円	198,000円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	16,790,524円	12,248,230円	12,311,111円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額		-4,609,584円	R2 総事業費③の対前年度比率	-27.32%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		臨時職員が会計年度任用職員となり、その人件費が別事業で予算措置されたため。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項 目	概 要		金 額
	負担金、補助及び交付金	西尾防犯連絡協議会負担金 4,430,875円、防犯カメラ設置費補助金 776,000円		5,206,875円
	需用費	消耗品費(啓発用品等)、光熱水費(防犯灯電気代)、修繕費(公用車修繕等)など		3,930,034円

●指標の設定【D0】 (事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	住宅対象侵入盗発生件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	50	件	50	件	50	件
	実績値	76	件	68	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	防犯啓発活動実施回数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	4	回	4	回	4	回
	実績値④	4	回	0	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		4,218,304円		0円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【D0】

14

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	犯罪を未然に防ぐ環境づくりは一時的な活動によって達成されるものではなく、持続的な活動が必要であるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない ー:いずれにも該当しない

評価	評 価 項 目		評価	評 価 項 目		評価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか	○
		国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
		変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われてないか	○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
		事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
	有 効 性	事業の目的は達成できているか	○	公 平 性	受益者に偏りはないか	○
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	○
		他市町村と比べて上位に位置しているか	△		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		現状で概ね問題ないと思われる。				
事業の方向性		(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
		(理由)	犯罪発生件数を減少させるためには継続的に活動が必要なため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性		市民協働として、自主防犯団体と協力して啓発活動を行っているが、今後も継続していきたい。				
事業全体の課題		より効果的な啓発が出来るように、啓発用品や啓発方法を見直す必要がある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、啓発活動が中止となっている自治体もあり、啓発方法を見直している。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	より効果的な啓発が出来るように、啓発用品や啓発方法の見直しを検討する。
--------	-------------------------------------